



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ケー・エフ・シー
コード番号 3420 URL <http://www.kfc-net.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田俊太
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 堀口康郎
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6363-4188
平成24年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	22,046	△5.3	603	△46.7	552	△49.2	265	△50.4
23年3月期	23,289	△22.2	1,132	△40.0	1,087	△39.3	535	△44.7

(注) 包括利益 24年3月期 240百万円 (△51.4%) 23年3月期 495百万円 (△55.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	36.03	—	4.0	2.9	2.7
23年3月期	72.68	—	8.3	5.2	4.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	19,036	6,782	35.6	920.11
23年3月期	18,512	6,652	35.9	902.46

(参考) 自己資本 24年3月期 6,782百万円 23年3月期 6,652百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△574	△289	△31	1,195
23年3月期	△2,426	△206	△700	2,090

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	110	20.6	1.7
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	110	41.6	1.6
25年3月期(予想)	—	0.00	—	11.00	11.00		27.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	△14.1	△90	—	△100	—	△125	—	△16.96
通期	21,350	△3.2	580	△4.0	560	1.3	300	13.0	40.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	7,378,050 株	23年3月期	7,378,050 株
24年3月期	6,594 株	23年3月期	6,594 株
24年3月期	7,371,456 株	23年3月期	7,372,070 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	21,084	△4.9	709	△42.7	675	△44.2	389	△42.3
23年3月期	22,179	△20.1	1,237	△30.1	1,209	△27.5	674	△26.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	52.78	—
23年3月期	91.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	18,834		6,846		36.4	928.83		
23年3月期	17,918		6,593		36.8	894.42		

(参考) 自己資本 24年3月期 6,846百万円 23年3月期 6,593百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,600	△13.2	△70	—	△90	—	△12.21
通期	20,000	△5.1	530	△21.5	285	△26.8	38.66

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の利益分配に関する基本方針	6
(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等	6
(4) 目標とする経営指標	6
(5) 中長期的な会社の経営戦略	6
(6) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) その他	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受け大きく減退したものの、企業活動の早期再開により供給面の不安も落ち着き、回復に向けた歩みが見られました。しかしながら、欧州債務危機に端を発する世界経済の減速やデフレの影響などの懸念もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

当社が関連する建設業界におきましては、東日本大震災の復旧・復興が本格化しつつありますが、一方で、公共工事や民間設備投資は依然として抑制傾向にあり受注獲得競争は一段と激化しております。また、全国的に資機材の調達コストや労務単価は高騰しており、利益確保に向け厳しい経営環境が続いてまいりました。

このような状況の中、当社グループは従来からの営業方針である「付加価値の高い技術提案型営業」を推進し、さらなる営業基盤の強化に邁進してまいりました。また、2015年の当社創立50周年を見据えて、効率的な経営を目的とした組織変更や技術開発への投資を積極的に行ってまいりましたが、当連結会計年度の売上高は220億46百万円（前期比5.3%減）で、その内訳は商品売上高が103億17百万円（前期比14.6%減）、完成工事高は117億28百万円（前期比4.7%増）、受注工事高は88億65百万円（前期比20.9%減）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

〔商品販売事業〕

「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材の販売が堅調に推移したものの当社グループの独自工法である「FIT工法」に係る土木資材の販売が伸び悩み、売上高は105億13百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

〔建設工事業〕

当社が従来から取り組んでおります技術提案型営業が実を結び、プロジェクト工事等の受注に繋がったことにより、売上高は115億32百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

〔営業利益・経常利益・当期純利益〕

販売費及び一般管理費につきましては、41億83百万円（前年同期比1.7%減）となりましたが、売上高の減少に伴い、営業利益は6億3百万円（前年同期比46.7%減）、経常利益は5億52百万円（前年同期比49.2%減）となり、固定資産除却損などの特別損失を18百万円計上した結果、当連結会計年度の当期純利益は2億65百万円（前年同期比50.4%減）となりました。

②通期の見通し

通期の見通しにつきましては、本資料3. (6) 「会社の対処すべき課題」（添付資料6ページ参照）に記載しましたように当社を取り巻く環境は今後も厳しい状況が予想されますが、平成25年3月期の業績見通しに関しましては以下の数字を予定しております。

〔連結〕

売上高	213億50百万円	〔前年同期比	3.2%減〕
営業利益	5億80百万円	〔前年同期比	4.0%減〕
経常利益	5億60百万円	〔前年同期比	1.3%増〕
当期純利益	3億00百万円	〔前年同期比	13.0%増〕

〔単独〕

売上高	200億00百万円	〔前年同期比	5.1%減〕
営業利益	5億50百万円	〔前年同期比	22.4%減〕
経常利益	5億30百万円	〔前年同期比	21.5%減〕
当期純利益	2億85百万円	〔前年同期比	26.8%減〕

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向など今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は190億36百万円と前連結会計年度末に比べ、5億24百万円増加しました。これは主として流動資産が7億78百万円増加したためであります。完成工事未収入金29億64百万円、繰延税金資産38百万円もそれぞれ増加しております。負債は122億54百万円と前連結会計年度末に比べ3億94百万円増加しました。これは主として、買掛金び工事未払金の増加によるものであります。なお、純資産は67億82百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント減少しております。

【連結キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億95百万円減少し、11億95百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金は、税金等調整前当期純利益5億49百万円（前年同期比50.8%減）を計上し、仕入債務が36億93百万円増加したものの、売上債権が34億34百万円増加したことなどにより、5億74百万円の支出（前年同期比76.3%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金は、有形固定資産の取得による支出などにより、2億89百万円の支出（前年同期比40.2%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金は配当金の支払などにより、31百万円の支出（前年同期比95.5%減）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	23.42	26.73	35.93	35.63
時価ベースの自己資本比率（%）	17.47	18.30	26.18	25.50
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	7.18	1.33	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.46	30.84	—	—

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの平成23年3月期及び平成24年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなりましたので記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、安定的な利益還元を重視することを基本としておりますが、当該期の業績や今後の資金需要、財務状態も総合的に勘案し、株主各位のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保金につきましては、有利子負債を削減し財務体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に柔軟に対応するための設備投資や研究開発、新規事業の拡大などに有効活用してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針等に基づき1株当たり15円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、業績予想等を勘案し1株当たり11円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は以下のようなものがあります。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避又は発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。又、これらのリスクが発生する可能性が生じた場合には、投資家に対する積極的な情報開示を行ってまいります。

①業界の動向等

当社の事業内容は、「あと施工アンカー」や「ロックボルト」などの建設資材の販売や、道路、トンネルなどの設備工事を行っておりますが、売上高に占める官公庁からの比率は直接・間接を問わず高いため公共投資の削減などの動きや建設業界の動向の影響を受ける可能性があります。

②事業内容の見直し

当社は上記①のリスクに対応し安定した収益を確保するために付加価値の高い商品、工法の開発や市場投入及びコスト削減施策を実行することにより収益力の向上に努めております。同時に既存事業の見直しにも着手しており、これにともなう損失が発生する可能性があります。

③売上の季節変動

当社の業績は建設業界の受注形態の特性上季節的な変動があり、売上高が下期、特に第4四半期に計上される割合が高くなっております。従いまして、受注あるいは進行しているプロジェクトの状況によっては、売上計上時期がずれる可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

④原材料価格の高騰

昨今の鉄鋼・石油などの原材料価格の高騰につき、当社製品もこれら原材料に大きく依存しており、市況動向によっては更なる影響を受ける可能性があります。

⑤資金調達に関する重要事項（重要な財務制限事項）

当社グループの借入金には、シンジケート・ローンが含まれており、以下のような財務制限条項があり、いずれかが遵守できない場合当社は、借入契約上の全ての期限の利益を失い、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（純資産維持）

直近決算期の連結貸借対照表に記載される純資産額の75%以上を維持する。

（純利益維持）

各年度末の決算期の連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続赤字としない。

（有利子負債残高制限）

各決算期の連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計額を100億円以下に維持する。

⑥減損会計の影響

当社グループが所有する固定資産のうち、来期以降将来キャッシュ・フローが充分に見込めない資産又は資産グループが新たに存在すると判定された場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑦災害時のリスクについて

当社グループでは、地震を含めた防災対策を行っており、過去の災害発生時にも事業への影響を最小限に止めた実績があります。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できない可能性があります。

⑧人材の確保及び育成について

新技術及び新製品の開発及び製造には、有能な技術者及び熟練技術者の確保が重要と考えております。当社グループでは、有能な技術者の確保に注力し、又、熟練技術者の育成を図っておりますが、有能な人材確保及び育成を継続できない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

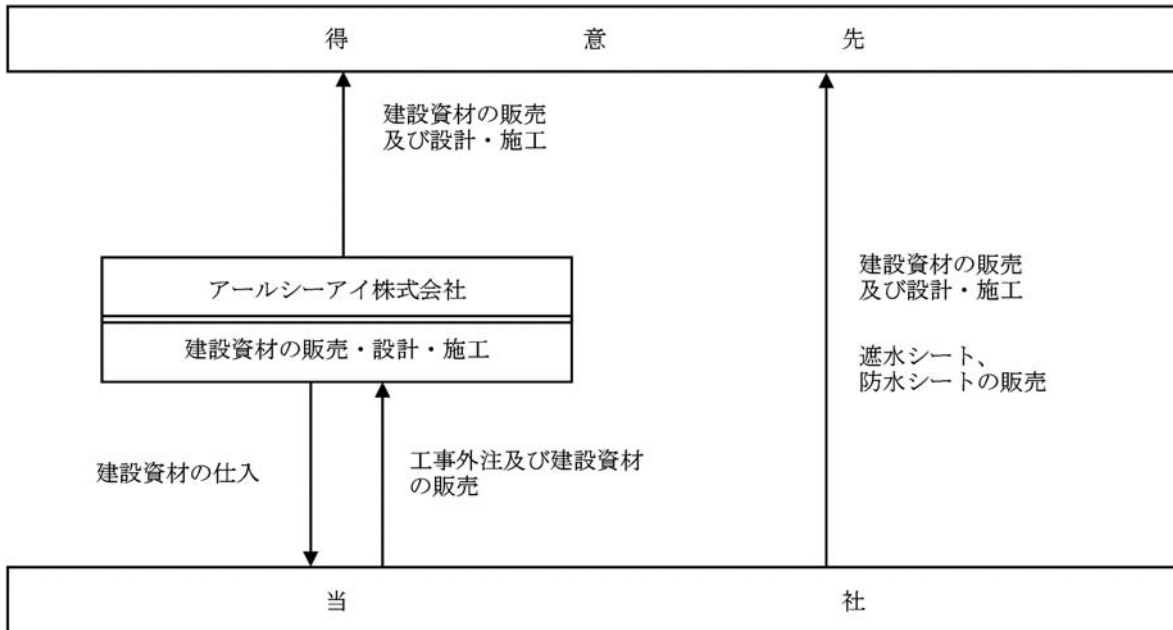
当グループは、当社（株式会社ケー・エフ・シー）、連結子会社1社により構成されており、主な事業内容は、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っております。

当グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

建設資材の販売・設計・施工…………… 当社及び連結子会社であるアールシーアイ株式会社が営んでおり、当社はその工事の一部を同社に発注しております。

遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工… 当社は遮水シート、防水シートを仕入、販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 子会社はすべて連結されております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	重要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被 所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アールシーアイ 株式会社	大阪市北区	74,000	建設資材の 販売・設 計・施工	100	工事外注、建設資材の仕入 及び販売 なお、当社所有の建物を賃 貸しております。

- (注) 1. 上記のうち特定子会社に該当するものではありません。
 2. 上記子会社は、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出しておりません。
 3. 上記子会社は、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

【企業理念】

- 一. 私たちは信用を重んじ、社会の発展と豊かな環境づくりに貢献します。
- 一. 私たちは時代のニーズに対応し、常に変貌する企業を目指します。
- 一. 私たちは社員相互の信頼のもと、人材を育成し、希望に満ちた企業を創造します。
- 一. 私たちは常に学ぶ姿勢を持ち、自己と企業の進歩、改善を目指します。

当社グループは上記の企業理念のもと、社会インフラの整備・維持を担う企業として“ファスニング分野におけるエンジニアリングの専門家集団”を標榜し、技術力による新しい付加価値を提供することによって、活力ある国土づくりと社会の発展に貢献してまいり所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題の一つと考え、安定的な配当を継続することを基本原則とするとともに、経済情勢、業界の動向、当社の業績に対応した配当を行っていく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式が適正な価格で形成されるには、投資単位引き下げによる株式の流動性の向上並びに投資家層の拡大が有効な施策であると認識しております。

当社株式の投資単位の引き下げに関しましては、業績、株価水準、出来高及び費用対効果等を慎重に考慮し、今後の対応を検討してまいりたいと考えております。

現時点におきましては、具体的な施策、時期等は未定であります。

(4) 目標とする経営指標

利益配分の基本方針に従い、安定的な配当を継続するとともに、企業価値の増大による利益還元を行うために、必要な利益水準である売上高経常利益率5%以上を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

①設立50周年に向けての取り組み

当社は昭和40年、日本初のあと施工アンカーの専門企業として設立され、ファスニング分野の先駆者としてアンカー、トンネル資材の販売はもとより、専門性の高い工事において国内外より高い評価を得てきました。3年後の平成27年(2015年)3月に設立50周年を迎えるにあたり、「1. 本業の再強化」「2. 持続的成長の実現」「3. 財務体質の強化」「4. コンプライアンスの強化」を重点目標として、今一度当社グループの原点である“現場重視”に徹し、ビジネス環境の変化に対応しお客様のニーズや市場動向などの最先端情報をいち早く経営に反映できる体制づくりを行ってまいります。

②重点課題

中長期的な経営戦略としましては、低成長が続く時代にあっても、景気動向に左右されない常に安定した収益基盤を確保するために、当グループが永年培ってまいりました技術力・営業力を結集し、社会のニーズに対応した新商品、新工法の開発に力を入れるとともに、既存事業の活性化や固定費の圧縮に取り組んでおります。又、更なる企業競争力、企業体質の強化を目指し、下記の施策を積極的かつ継続的に推進してまいります。

i 「オンリー・ワン」企業としての技術提案型営業の強化

当社は創業以来付加価値の高い営業活動を行い今日に至っておりますが、再度「技術力によって社会貢献を果たす」という当社の原点に立ち返り、ユーザー・施主のニーズに対応した技術提案型営業を強化して他社との優位性を保ち「オンリー・ワン」企業を目指してまいります。

ii 既存事業の活性化と新商品・新工法の改良及び開発

当社は多くの施工実績を有するトンネル・道路のリニューアル工事、耐震補強工事などの今後需要が見込まれる分野に対し積極的に参入するだけでなく、新商品・新工法の普及及び既存商品・工法のさらなる改良を行っております。又、各現場からの意見を取り入れた新しいコンセプトのあと施工アンカー及び特殊ボルト・ナット類や効率的な工法を継続的に開発し、早期事業化を推進してまいります。

iii 収益基盤の改善

建設市場が縮小し受注の絶対量が減少する中、収益基盤を改善するために「量」から「質」への転換を目指してまいります。具体的には

- ・徹底したコストダウンの追及と高品質な商品を提供するために、購買部を中心とした全社規模での集中購買体制を強化してまいります。
- ・競争激化にともない低採算を余儀なくされていた一部の工事を見直し、選別受注による収益性・利益率の向上を目指してまいります。

iv スリムな経営の推進

現在の厳しい市場環境やめまぐるしく変化する社会情勢に迅速かつ的確に対応するために、経営の効率化とスリムな経営に向け、組織と人員の最適化や固定費の削減などを継続的に行い、市場競争に耐えうるコスト競争力を強化することによって企業体質の改善を行ってまいります。

v 財務体質の強化

上記経営戦略を通じて収益基盤のさらなる強化と事業効率化を図り、将来にわたる安定的なキャッシュ・フロー創出を目指すとともに、グループの持続的成長を確保するために経営資源の適正配分と有利子負債の削減等を含めた財務体質の強化を行ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、震災復興の本格化や米国経済が回復基調にあるなど景気の持ち直しが期待されますが、長引く欧州の信用不安や中東情勢の悪化による原油価格の高騰及び国内では円高や電力供給問題の長期化など不透明な状況が続いており、依然として予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループは来るべき平成27年3月に会社設立50周年を迎えますが、今一度当社の原点に立ち返り「本業の再強化」に取り組み、更なる成長と持続的発展ができるよう社内体制の強化に取り組んでまいります。

具体的には、これまでの収益構造をベースとして成長分野への戦略的な資源配分と集中を行うとともに、今一度当社グループの原点である“現場重視”に徹することによって、お客様のニーズを敏感に感じ取り、市場環境の変化に対応し事業の拡大に取り組んでまいります。また、一方では製品などの海外調達や工法改善及び業務の効率化によるコスト削減を推進し、業績の維持・向上を図ってまいります。

ケー・エフ・シーグループは今後も社会インフラの整備・維持を担う企業として、震災復興はもとより日本全体の復興・再生に向けた取り組みを継続し、さらにはお客様に信頼される企業として“ファスニング分野におけるエンジニアリングの専門家集団”を標榜し新しい価値を提供することによって、社会の発展に貢献してまいり所存であります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,090,724	1,395,146
受取手形	2,436,758	※3 1,496,628
売掛金	2,777,184	2,461,361
完成工事未収入金	1,862,284	4,826,316
未成工事支出金等	304,721	158,046
商品	968,855	822,156
繰延税金資産	67,191	105,597
その他	588,204	※2 595,443
貸倒引当金	△21,561	△7,652
流動資産合計	11,074,362	11,853,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,873,036	※1 2,893,695
減価償却累計額	△1,273,038	△1,336,845
減損損失累計額	—	△964
建物及び構築物 (純額)	1,599,997	1,555,885
機械装置及び運搬具	945,747	855,205
減価償却累計額	△759,413	△747,439
機械装置及び運搬具 (純額)	186,334	107,766
工具、器具及び備品	99,385	97,157
減価償却累計額	△80,138	△84,176
減損損失累計額	—	△521
工具、器具及び備品 (純額)	19,247	12,459
土地	※1 4,088,258	※1 4,088,258
リース資産	220,543	305,543
減価償却累計額	△83,305	△133,482
リース資産 (純額)	137,238	172,060
有形固定資産合計	6,031,075	5,936,430
無形固定資産		
ソフトウェア	93,973	116,660
リース資産	203	72
その他	13,602	12,592
無形固定資産合計	107,780	129,324
投資その他の資産		
投資有価証券	818,617	819,086
繰延税金資産	45,447	49,741
長期預金	300,000	100,000
その他	259,140	213,554
貸倒引当金	△138,834	△98,132
投資その他の資産合計	1,284,371	1,084,249
固定資産合計	7,423,226	7,150,004
繰延資産		
社債発行費	14,999	33,775
繰延資産合計	14,999	33,775
資産合計	18,512,588	19,036,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,816,849	※3 2,986,723
買掛金	947,172	1,888,507
工事未払金	750,103	1,560,127
短期借入金	※1 350,000	※1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,527,260	※1 1,104,100
1年内償還予定の社債	170,000	380,000
リース債務	47,481	63,539
未払法人税等	31,495	284,467
未成工事受入金及び前受金	72,909	86,595
賞与引当金	—	95,907
その他	533,083	459,592
流動負債合計	9,246,356	9,509,560
固定負債		
社債	585,000	1,215,000
長期借入金	※1 1,674,700	※1 1,175,600
リース債務	97,297	117,720
退職給付引当金	91,450	105,807
その他	165,367	130,619
固定負債合計	2,613,815	2,744,746
負債合計	11,860,172	12,254,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	5,647,404	5,802,403
自己株式	△3,926	△3,926
株主資本合計	6,585,630	6,740,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,473	40,744
繰延ヘッジ損益	△686	1,141
その他の包括利益累計額合計	66,786	41,886
純資産合計	6,652,416	6,782,515
負債純資産合計	18,512,588	19,036,822

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	12,085,478	10,317,715
完成工事高	11,203,874	11,728,838
売上高合計	23,289,353	22,046,553
売上原価		
商品売上原価	8,789,247	7,645,593
完成工事原価	9,111,071	9,613,168
売上原価合計	17,900,318	17,258,762
商品売上総利益	3,296,231	2,672,121
完成工事総利益	2,092,802	2,115,670
売上総利益	5,389,034	4,787,791
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	530,640	434,991
販売手数料	34,683	18,194
貸倒引当金繰入額	—	△22,962
役員報酬及び給料手当	1,841,337	1,678,470
賞与引当金繰入額	—	95,907
退職給付費用	211,318	212,939
接待交際費	47,555	42,787
福利厚生費	375,985	379,447
賃借料	158,556	148,374
減価償却費	157,534	209,728
その他	※1 899,394	※1 986,059
販売費及び一般管理費合計	4,257,006	4,183,937
営業利益	1,132,028	603,854
営業外収益		
受取利息	2,662	1,183
受取配当金	17,337	20,673
仕入割引	3,439	2,608
受取家賃	21,942	21,942
技術提供収入	15,762	4,489
破産債権配当金	349	—
その他	16,671	10,527
営業外収益合計	78,166	61,425
営業外費用		
支払利息	84,776	63,473
支払手数料	24,080	24,803
売上割引	10,656	17,916
その他	3,195	6,367
営業外費用合計	122,709	112,560
経常利益	1,087,485	552,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 2,044
貸倒引当金戻入額	18,903	—
受取和解金	—	14,500
確定拠出年金過去勤務債務修正額	54,410	—
特別利益合計	73,313	16,544
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,135	※3 18,173
減損損失	—	※4 1,486
商品補償損失	35,911	—
災害による損失	4,779	—
特別損失合計	44,827	19,660
税金等調整前当期純利益	1,115,971	549,602
法人税、住民税及び事業税	461,137	305,055
法人税等調整額	119,021	△21,023
法人税等合計	580,159	284,032
少数株主損益調整前当期純利益	535,812	265,570
少数株主利益	—	—
当期純利益	535,812	265,570

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	535,812	265,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,589	△26,728
繰延ヘッジ損益	3,168	1,828
その他の包括利益合計	△40,420	※1、※2 △24,899
包括利益	495,391	240,670
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	495,391	240,670
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	565,295	565,295
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	565,295	565,295
資本剰余金		
当期首残高	376,857	376,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	376,857	376,857
利益剰余金		
当期首残高	5,259,040	5,647,404
当期変動額		
剰余金の配当	△147,448	△110,571
当期純利益	535,812	265,570
当期変動額合計	388,363	154,999
当期末残高	5,647,404	5,802,403
自己株式		
当期首残高	△3,452	△3,926
当期変動額		
自己株式の取得	△473	—
当期変動額合計	△473	—
当期末残高	△3,926	△3,926
株主資本合計		
当期首残高	6,197,740	6,585,630
当期変動額		
剰余金の配当	△147,448	△110,571
当期純利益	535,812	265,570
自己株式の取得	△473	—
当期変動額合計	387,889	154,999
当期末残高	6,585,630	6,740,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	111,062	67,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,589	△26,728
当期変動額合計	△43,589	△26,728
当期末残高	67,473	40,744
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△3,855	△686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,168	1,828
当期変動額合計	3,168	1,828
当期末残高	△686	1,141
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	107,206	66,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,420	△24,899
当期変動額合計	△40,420	△24,899
当期末残高	66,786	41,886
純資産合計		
当期首残高	6,304,947	6,652,416
当期変動額		
剰余金の配当	△147,448	△110,571
当期純利益	535,812	265,570
自己株式の取得	△473	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,420	△24,899
当期変動額合計	347,468	130,099
当期末残高	6,652,416	6,782,515

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,115,971	549,602
減価償却費	172,407	218,681
減損損失	—	1,486
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	95,907
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,919	14,356
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46,354	△54,611
受取利息及び受取配当金	△20,000	△21,856
受取和解金	—	△14,500
支払利息	84,776	63,473
社債発行費償却	2,104	4,777
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,044
有形固定資産除却損	4,135	18,173
確定拠出年金過去勤務債務修正額	△54,410	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,726,984	△1,707,374
たな卸資産の増減額 (△は増加)	178,083	293,374
未成工事受入金及び前受金の増減額 (△は減少)	△318,669	13,686
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,762,238	△68,288
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△187,879	88,014
その他	△163,561	15,410
小計	△1,258,730	△491,731
利息及び配当金の受取額	20,076	21,857
利息の支払額	△84,533	△63,104
和解金の受取額	—	14,000
法人税等の支払額	△1,102,911	△55,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,426,099	△574,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
定期預金の預入による支出	△100,000	—
投資有価証券の取得による支出	△97,153	△50,043
有形固定資産の売却による収入	504	3,002
有形固定資産の取得による支出	△86,271	△146,801
無形固定資産の取得による支出	△30,067	△86,811
貸付金の回収による収入	6,250	6,277
貸付けによる支出	—	△15,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,738	△289,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	250,000
長期借入れによる収入	900,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△1,951,640	△1,572,260
社債の発行による収入	538,725	1,026,446
社債の償還による支出	△95,000	△210,000
自己株式の取得による支出	△473	—
リース債務の返済による支出	△44,754	△64,507
配当金の支払額	△147,518	△110,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	△700,661	△31,260
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,333,499	△895,577
現金及び現金同等物の期首残高	5,424,224	2,090,724
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,090,724	※ 1,195,146

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 アールシーアイ株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他たな卸資産

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社グループの従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（573,860千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑦ 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約・金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債務・変動金利の借入金

ヘッジ方針

為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。

ハ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

⑧ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑨ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当年連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた13,852千円は、「売上割引」10,656千円、「その他」3,195千円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の貸倒引当金戻入額を販売費及び一般管理費の「貸倒引当金繰入額」の戻入として処理しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(賞与引当金)

前連結会計年度において、未払費用として流動負債の「その他」に含めて計上しておりました従業員賞与について、連結財務諸表作成時に支給額が確定しないこととなったため、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審査情報No.15)に基づき、当連結会計年度より支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。

(9) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,438,947千円	1,401,655千円
土地	4,020,468	4,020,468
計	5,459,416	5,422,124

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	45,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	705,000	590,000
長期借入金	1,170,000	850,000
計	1,920,000	1,640,000

※2. 手形債権流動化

手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている金額は、流動資産の「その他」に含めて表示しております

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形の債権流動化による譲渡高	－千円	559,241千円
受取手形の流動化に伴う支払留保額	－	111,848

※3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	129,838千円
支払手形	—	251,219

4. コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約（特定融資枠契約）を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	100,000	—
差引額	900,000	1,000,000

5. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)ケー・エフ・シー第12回無担保社債	60,000千円	一千円
(株)ケー・エフ・シー第13回無担保社債	30,000	10,000
(株)ケー・エフ・シー第14回無担保社債	60,000	20,000
(株)ケー・エフ・シー第15回無担保社債	100,000	60,000
(株)ケー・エフ・シー第16回無担保社債	120,000	80,000
(株)ケー・エフ・シー第17回無担保社債	70,000	50,000
(株)ケー・エフ・シー第18回無担保社債	140,000	100,000
(株)ケー・エフ・シー第19回無担保社債	140,000	100,000
計	720,000	420,000

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	110,364千円	102,223千円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	1,638千円
工具、器具及び備品	－	406
計	－	2,044

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	748千円	17,000千円
機械装置及び運搬具	3,129	1,064
工具、器具及び備品	258	108
計	4,135	18,173

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京本社 (東京都江東区)	本社事務所設備	建物附属設備	964千円
		備品	521

(資産のグルーピングの方法)

当社グループの資産のグルーピングは、営業所単位で行っております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(減損損失の認識に至った経緯)

当連結会計年度において、東京本社移転の意思決定を行い、事務所設備を除却する見込みとなったため、減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

正味売却価額により測定しておりますが、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△49,574千円	△49,574千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,839	
組替調整額	1,158	2,997
税効果調整前合計		△46,576
税効果額		21,676
その他の包括利益合計		△24,899

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	△49,574千円	22,846千円	△26,728千円
繰延ヘッジ損益	2,997	△1,169	1,828
その他の包括利益合計	△46,576	21,676	△24,899

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,378,050	—	—	7,378,050
合計	7,378,050	—	—	7,378,050
自己株式				
普通株式 (注)	5,615	979	—	6,594
合計	5,615	979	—	6,594

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加979株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	147,448	20	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	110,571	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月20日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,378,050	—	—	7,378,050
合計	7,378,050	—	—	7,378,050
自己株式				
普通株式	6,594	—	—	6,594
合計	6,594	—	—	6,594

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	110,571	15	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	110,571	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,090,724千円	1,395,146千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円	△200,000千円
現金及び現金同等物	2,090,724	1,195,146

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本国内の主要地域に営業拠点を設置し、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っており、経済的特徴が類似している事業を集約した「商品販売事業」「建設工事業」を報告セグメントとしております。

商品販売事業・・・主にロックボルトやあと施工アンカー類に係る物品の販売を行っております。

建設工事業・・・主にトンネル内装・設備工事・耐震補強工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	商品販売	建設工事	計	
売上高				
外部顧客への売上高	11,908,994	11,380,358	23,289,353	23,289,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	11,908,994	11,380,358	23,289,353	23,289,353
セグメント利益	777,165	310,320	1,087,485	1,087,485
その他の項目				
減価償却費	86,267	86,139	172,407	172,407
受取利息	1,327	1,334	2,662	2,662
支払利息	43,350	41,426	84,776	84,776

(注) 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	商品販売	建設工事	計	
売上高				
外部顧客への売上高	10,513,967	11,532,585	22,046,553	22,046,553
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	10,513,967	11,532,585	22,046,553	22,046,553
セグメント利益	416,746	135,972	552,718	552,718
その他の項目				
減価償却費	107,203	111,478	218,681	218,681
受取利息	554	628	1,183	1,183
支払利息	27,023	29,641	56,665	56,665

(注) 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	商品売上高			
	土木資材事業	ファスナー事業	その他	合計
外部顧客への売上高	8,770,796	2,423,516	891,165	12,085,478

(単位：千円)

	完成工事高			
	環境工事	耐震関連工事	その他	合計
外部顧客への売上高	6,194,761	2,646,891	2,362,221	11,203,874

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中日本高速道路株式会社	2,811,654	建設工事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	商品売上高			
	土木資材事業	ファスナー事業	その他	合計
外部顧客への売上高	7,081,563	2,300,295	935,855	10,317,715

(単位：千円)

	完成工事高			
	環境工事	耐震関連工事	その他	合計
外部顧客への売上高	5,550,648	3,151,945	3,026,244	11,728,838

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中日本高速道路株式会社	4,016,544	建設工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	商品販売	建設工事	計	合計
減損損失	708	777	1,486	1,486

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	902円46銭	920円11銭
1株当たり当期純利益金額	72円68銭	36円03銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益（千円）	535,812	265,570
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	535,812	265,570
期中平均株式数（株）	7,372,070	7,371,456

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成24年6月22日付予定）

平成24年3月16日発表の「組織の変更」及び「役員の変動」並びに「執行役員の変動」・「人事異動」に関するお知らせをご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。